

令和2年度

松本広域連合一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,632,022 ※	固定負債	536,025 ※
有形固定資産	3,289,743 ※	地方債	420,539
事業用資産	2,029,873	長期未払金	-
土地	283,813	退職手当引当金	109,614
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,116,761	その他	5,873
建物減価償却累計額	△ 2,407,643	流動負債	398,826
工作物	63,652	1年内償還予定地方債	126,202
工作物減価償却累計額	△ 26,710	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	246,095
航空機	-	預り金	14,784
航空機減価償却累計額	-	その他	11,745
その他	-	負債合計	934,851
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	4,632,022
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 571,684
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,728,253		
物品減価償却累計額	△ 2,468,382		
無形固定資産	8,554		
ソフトウェア	8,554		
その他	-		
投資その他の資産	1,333,725		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,333,725		
減債基金	-		
その他	1,333,725		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	363,167		
現金預金	363,167		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,995,190 ※	純資産合計	4,060,339 ※
		負債及び純資産合計	4,995,190

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,422,418
業務費用	4,136,826 ※
人件費	3,326,823
職員給与費	3,032,302
賞与等引当金繰入額	246,095
退職手当引当金繰入額	-
その他	48,426
物件費等	805,068 ※
物件費	400,895
維持補修費	978
減価償却費	403,194
その他	-
その他の業務費用	4,935
支払利息	1,021
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,914
移転費用	285,593
補助金等	282,696
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,897
経常収益	179,982
使用料及び手数料	4,879
その他	175,103
純経常行政コスト	4,242,436
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,764
資産売却益	4,764
その他	-
純行政コスト	4,237,672

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,824,778	4,498,014	△ 673,236
純行政コスト(△)	△ 4,237,672		△ 4,237,672
財源	4,473,233		4,473,233
税金等	4,468,133		4,468,133
国県等補助金	5,100		5,100
本年度差額	235,561		235,561
固定資産等の変動(内部変動)		134,008	△ 134,008
有形固定資産等の増加		398,458	△ 398,458
有形固定資産等の減少		△ 410,080	410,080
貸付金・基金等の増加		145,630	△ 145,630
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	235,561	134,008	101,552 ※
本年度末純資産残高	4,060,339 ※	4,632,022	△ 571,684

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,980,863 ※
業務費用支出	3,695,271
人件費支出	3,288,462
物件費等支出	401,874
支払利息支出	1,021
その他の支出	3,914
移転費用支出	285,593
補助金等支出	282,696
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,897
業務収入	4,518,492 ※
税込等収入	4,465,356
国県等補助金収入	4,440
使用料及び手数料収入	4,879
その他の収入	43,818
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	537,628 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	537,202
公共施設等整備費支出	391,572
基金積立金支出	145,630
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	8,201
国県等補助金収入	660
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,764
その他の収入	2,777
投資活動収支	△ 529,001
【財務活動収支】	
財務活動支出	121,068
地方債償還支出	107,760
その他の支出	13,308
財務活動収入	180,300
地方債発行収入	180,300
その他の収入	-
財務活動収支	59,232
本年度資金収支額	67,860 ※
前年度末資金残高	280,524
本年度末資金残高	348,384
前年度末歳計外現金残高	14,572
本年度歳計外現金増減額	211
本年度末歳計外現金残高	14,784 ※
本年度末現金預金残高	363,167 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。
- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～45年
物品 4年～10年
 - イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）
 - ウ リース資産
 - (7) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - (4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ア 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
 - イ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費度相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (4) リース取引の処理方法
 - ア ファイナンス・リース取引
 - (7) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (4) (7)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (5) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ア 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 - イ 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
 - ウ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3. 重要な後発事象 該当ありません。

4. 偶発債務 該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

(7) 一般会計

(4) 松本地域ふるさと基金事業特別会計

イ 地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 2,407,642,564円

事業用資産／工作物 : 26,709,932円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 0円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 2,468,382,420円

イ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 5,872 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

ア 純資産における固定資産形成分及び余剰分（不足分）の内容

(7) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(4) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く） 538,650千円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く） △383,371千円

基礎的財政収支 155,279千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（前年度繰越金を除く。）	4,696,515千円	4,626,075千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	10,477千円	13,059千円
資金収支計算書	4,706,992千円	4,639,134千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は松本地域ふるさと基金事業特別会計の分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 537,628 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 660 千円

投資活動収入のその他の収入 2,777 千円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 207,734 千円

減価償却費 △403,194 千円

賞与等引当金繰入額 △246,095 千円

退職手当引当金繰入額 131,286 千円

徴収不能引当金繰入額 0 千円

資産除売却損 0 千円

資産除売却益 4,765 千円

純資産変動計算書の本年度差額 235,561 千円

エ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	4,433,589	37,523	6,886	4,464,226	2,434,352	87,895	2,029,873
土地	283,813	0	0	283,813	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,085,046	31,715	0	4,116,761	2,407,643	84,319	1,709,118
工作物	63,652	0	0	63,652	26,710	3,576	36,942
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,078	5,808	6,886	0	0	0	0
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,559,749	451,352	282,849	3,728,253	2,468,382	311,513	1,259,870
合計	7,993,338	488,875	289,735	8,192,478	4,902,735	399,408	3,289,743

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	1,829,278	161,309	-	39,286	2,029,873
土地	-	-	-	-	-	122,504	161,309	-	-	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	1,690,295	-	-	18,823	1,709,118
工作物	-	-	-	-	-	16,479	-	-	20,463	36,942
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	341,853	-	-	918,017	1,259,870
合計	-	-	-	-	-	2,171,132	161,309	-	957,303	3,289,743

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關す る 調書記載額
消防施設等整備基金	325,170				325,170	
松本地域ふるさと基金	408,635	599,920			1,008,555	
					0	
合計	733,805	599,920	0	0	1,333,725	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	546,741	126,202			55,039					491,702
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	546,741	126,202	0	0	55,039	0	0	0	0	491,702

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
546,741	546,741							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
546,741	126,202	148,249	124,324	63,818	37,178	31,270	15,700		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	240,899			131,285	109,614
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	207,734	246,095	207,734		246,095
合計	448,633	246,095	207,734	131,285	355,709

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当支給事務負担金	長野県市町村総合事務組合	262,189	地方自治法に基づく事務委託
	アルプスの風観光推進協議会負担金	アルプスの風観光推進協議会	2,780	観光振興等
	その他		17,727	
	計		282,696	
合計			282,696	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	分担金及び負担金		4,466,016	
		寄附金		2,117	
		小計		4,468,133	
	国県等補助金	資本的補助金	緊急消防援助隊設備		660
			計		660
			経常的補助金	地域発元気づくり支援金	
		計		4,440	
		小計		5,100	
		合計			4,473,233
		税込等			
小計			0		
国県等補助金		資本的補助金			
			計		0
			経常的補助金		
		計		0	
		小計		0	
		合計			0

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,237,672	4,440		4,109,777	123,455
有形固定資産等の増加	398,458	660	180,300	217,498	
貸付金・基金等の増加	145,630			140,857	4,773
その他	0				
合計	4,781,760	5,100	180,300	4,468,132	128,228

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	348,384
要求払預金	
短期投資	
合計	348,384